

平成 29 年度 第 1 回 大阪市社会福祉審議会 高齢者福祉専門分科会
会議要旨

1 開催日時 平成 29 年 10 月 25 日（水） 14 時～16 時

2 開催場所 大阪府社会福社会館 3 階 301 会議室

3 出席委員 19 名

多田羅委員（専門分科会長） 上野谷委員（専門分科会長代理） 早瀬委員（保健福祉部会長）
中尾委員（保健福祉部会長代理） 芥川委員、家田委員、乾委員、大槻委員、大橋委員、木下委
員、小谷委員、後藤委員、高橋委員、筒井委員、手嶋委員、野口委員、濱田委員、光山委員、山
川委員

4 議 題

1 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～32 年度）の策定
について

（1）計画の総論について 資料 1 - 1

（2）日常生活圏域の設定について 資料 1 - 2

（3）計画の各論について 資料 1 - 3

（4）介護保険給付に係る費用の見込み等について 資料 1 - 4

2 介護予防活動の推進（住民の助け合いによる生活支援活動事業）について
. 資料 2

3 その他

5 配付資料

1 - 1 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～32 年度）の総論
について

1 - 2 日常生活圏域の設定について

1 - 3 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 30 年度～32 年度）の各論
について

1 - 4 介護保険給付に係る費用の見込み等について

2 介護予防活動の推進 ～住民の助け合いによる生活支援活動事業（案）～

（参考資料）

- 1 大阪市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員名簿
- 2 第 7 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定スケジュール（案）
- 3 審議会における委員意見及び本市の考え方
- 4 第 6 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」進捗状況

6 会議要旨

【議題1】

事務局から、資料1-1から資料1-4に基づき、大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の策定について説明。

（主な意見等）

- ・介護保険法の改正で、自立支援・重度化防止があるが、大阪市の現状としては、要介護認定率が全国1位で、要支援の認定者が要介護に比べて多く、また、居宅サービスの訪問介護が全国に比べて多いという報告があった。こういう数字をみて、第6期の3年間において、何が足りないからこの状況が続いているのか。例えば、フレイル、ロコモ、閉じこもり、要支援となり、最終的に要介護になるという流れがあると思うが、そういった点をこの自立支援・重度化防止の取組みとして計画に入れ込めないかと思うので、実施にあたって気にしてほしい。
- ・大阪府では、特定健診の受診率が低い市町村は、要支援の患者が多いと言われているので、健診受診率に関してもう少し触れても良いのではないか。
- ・地域共生社会について、各区でも積極的にやられているが、今後複合化している課題に対してどう対応するか。例えば、親が精神障がいのある子どもをみているようなケースで、親が高齢化し認知症を発症した場合に、障がいのある子どもが地域でどのように生活していくかが問題になっているが、「我が事・丸ごと」を提唱されるのであれば、介護保険法の改正に基づいた部分がもう少し記載されてもよいのではないか。
- ・地域包括ケアシステムの先進的な事例について、地域包括支援センターの評価については大阪市において詳細な評価指標を作成しており、これは全国のモデルになっていると思うが、個別の地域の地域包括ケアシステムがどうなっているかということについては、体系的な評価指標がないため、何をもちいて体制が構築できていると判断するのが難しい。福祉の世界で体系的な評価指標を作成するのは難しいが、今後は地域包括ケアシステムの評価指標を検討していく必要もあると思われる。特に、特定健診の受診率などの具体的な指標から総合的に判断していく必要があるのではないか。
- ・大阪市におけるひとり暮らし高齢者については非常に大きな問題であるので、もう少し手厚く記載しても良いのではないか。
- ・高齢者虐待について、特に施設における虐待が増えているということであるが、どういう施設で虐待が増えているのか、また、虐待の原因としては、例えば従業員の質なのか、それとも経営者の問題なのかについての分析が必要ではないか。

- ・サービス付き高齢者向け住宅における虐待の問題に対しては、行政が入りにくいという記載があるが、大阪市としては、そこに問題があると考え、対応していくという姿勢で臨んでいるのか。また、経営する側に問題があるとは思いますが、一方で介護をする職員の質にも問題があるのではないかと。
- ・施設整備目標数については、今後増えていく要介護高齢者に合わせたものだと思うが、整備した段階で介護労働者が手当てできるのかが不安に思う。平成 27 年において大阪府全体で介護労働者の充足率が 98%となっているが、2025 年には 85%となると見込まれている。整備の予定どおりに開設できるか不安であるので、介護労働者の目線からの整備ということも配慮していただき、今後の整備の参考としていただきたい。
- ・一人ひとりのケアをより充実させるためにも介護・医療の連携を図っていくためには地域ケア会議が重要だと考えており、個別のケースに対して多職種が学びあい、ケアの質を高めていくという意味で非常に重要となってくる。また、個別のケースから地域が見えてくることにより、地域包括ケアシステムが深化していくと思うので、ぜひ地域ケア会議を重点的に充実させていただきたい。
- ・ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を支援する緊急通報システムというものがあるが、災害時の緊急避難命令が出た場合に、ひとり暮らしの高齢者や情報難民の方などに対する対応を記載しなければ、大阪市独自の体制としては不十分ではないかと。
- ・介護保険給付に係る費用の見込み等については、せっかく施策を計画しているのに、費用が上がってきているという傾向であるとする、施策の費用対効果をどのように考えていくかという大きな目安になると思うので、そういった視点を持って施策に取り組んでほしい。

【議題 2】

事務局から、資料 2 に基づき、介護予防活動の推進（住民の助け合いによる生活支援活動事業）について説明。

（主な意見等）

- ・特になし